

## 地方自治体における情報システム(生活保護)の 標準化等に向けた調査研究業務一式 第8回検討会 議事概要

日 時：令和4年12月23日(金) 13:00～15:00

場 所：オンライン開催

出席者(敬称略)：

(構成員)

武蔵大学社会学部教授 庄司昌彦、横浜市、仙台市、柏市、佐世保市、東大阪市、横須賀市、館山市、町田市、三鷹市、中野区、新宿区

(オブザーバー)

北日本コンピューターサービス株式会社、富士通 Japan 株式会社、株式会社アイネス、株式会社 IJC、株式会社法研、総務省、デジタル庁、厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室、厚生労働省社会・援護局保護課

(事務局)

アビームコンサルティング株式会社 (以下、アビーム)

### 【議事次第】

1. 開会
2. 議事
  - (1) 今後の論点と下期の取組方針
  - (2) 標準仕様書 1.1 版における帳票作成方針の検討
  - (3) 全国意見照会実施方針
  - (4) 今後検討課題の整理
3. 閉会

### 【配布資料】

資料1 第8回有識者検討会 事務局資料

資料2 全国意見照会資料一式

### 【議事概要】

<主な意見交換の概要>

#### ■議事(1)について

- P4、下半期スケジュールについて、1.1 版完成後、デジタル庁でデータ連携要件の整理をする予定となっているが、意見照会は行われるか。(北日本コンピューターサービス株式会社)
  - 確認して回答する。(デジタル庁)

■議事(2)について

- P7、内部帳票の分類の内訳を提示してほしい。(東大阪市)
  - 承知した。後ほど共有する。(アビーム)
- P8、内部帳票の差し込み印刷について、当市では内部帳票をケースワークが個別に出力している。個別に差し込み印刷を行うことは業務負荷が大きく現実的に難しいのではないか。(館山市)
  - 同意見である。内部帳票のうち使用頻度の高い帳票等については、システムから出力可能とすべきではないか。(仙台市、東大阪市、横浜市)
  - 意見として承る。全国意見照会も踏まえ対応を検討する。(アビーム)
- 差し込み印刷において、Officeソフト等で様式を作成すると改ざんの可能性があるため望ましくないと考えている。(横浜市、東大阪市)
  - 意見として承る。全国意見照会も踏まえ対応を検討する。(アビーム)
- 機能要件に電子決裁の機能があるため、差し込み印刷で実現する場合は当該機能が使えなくなる懸念がある。したがって、少なくとも決裁帳票については差し込み印刷以外での実装を行う必要があると考える。(北日本コンピューターサービス株式会社)
  - 意見として承る。全国意見照会も踏まえ対応を検討する。(アビーム)

■議事(3)について

- P11、自治体規模別オプション欄の追加について、政令指定都市等で「◎(実装必須機能)」となった機能は政令指定都市においては実装しなければならない標準オプション機能に位置づけられるという理解でよいか。(佐世保市)
  - 実装必須機能、標準オプション機能の区別はベンダを対象とした整理である。「◎」となっている機能は政令指定都市向けのシステムでは、ベンダは実装が義務付けられる。(デジタル庁)
- 自治体規模別オプション欄に「政令指定都市等」とあるが「等」には他にどのような自治体が含まれるのか。(佐世保市)
  - 複数の福祉事務所を管轄する自治体が含まれる想定である。(アビーム)
- 自治体規模別オプション欄で「◎」になっている機能はベンダが実装しなければいけない機能という理解でよいか。(東大阪市)
  - ご認識のとおりである。都道府県、政令指定都市等、一般市区町村向けの3種類のパッケージ(システム)を想定しており、それぞれで、「◎」となっている機能は必須機能でありそのシステムに実装しなければならない機能である。一方で、「○」となっている機能は標準オプション機能であり、実装の有無はベンダに委ねられている機能である。(アビーム)
  - 上記説明のとおり、実装必須機能、標準オプション機能の区別はベンダを対象とした整理である。標準オプション機能については、実装の可否はベンダに委ねられており、仮に実装していなくても標準準拠システムとしての適合性は確認される。  
自治体規模別オプション欄については、ベンダがパッケージを開発するにあたり、どの規模の自治体を対象に開発するかの指標として整理されているものである。(デジタル庁)
  - 標準オプション機能について、自治体側で実装の可否を選べるということではないという理解でよいか。(東大阪市)
  - お見込みのとおり、自治体側で個々の機能の実装の可否を選択することはできない。自治体は各ベンダが開発したパッケージの中から各自に適したパッケージを選ぶことができる。(デジタル庁)

■議事(4)について

- デジタル庁で検討している実装類型の見直しについて、標準オプション機能を削

除することも想定しているのか。(横浜市)

→ 現状必須機能として整理している機能のうち、便利機能にすぎないもの等を抽出し標準オプション機能に変更することを想定しており、機能を削除することは想定していない。(デジタル庁)

- 標準仕様書 1.1 版は 3 月末に発出される見込みということによいか。また、今後の改版の予定はあるか。(仙台市)

→ 1.1 版について、お見込みのとおり 3 月末に発出予定である。今後の改版については、来年度も想定されている。具体的な時期は詳細が決まり次第連絡する。(アビーム)

- データ連携の連携先やインターフェースについて、検討会で議論する予定はあるか。また、連携先についてどこまでの範囲を想定しているか。(三鷹市)

→ データ連携については、本検討会で議論することは想定していない。連携先の範囲について、生活保護業務に必要な連携先については全て整理される想定である。業務上不足している連携先があれば今後の意見照会で挙げてほしい。(アビーム)

- オンライン資格確認の検討とデータ連携要件の検討は整合を取って行われているのか。(富士通 Japan 株式会社)

→ 別々で検討が進められている。オンライン資格確認に関する内容は 1.1 版以降の改版の際に反映される想定であり、データ連携要件には反映されない想定である。(アビーム)

#### ■その他

- 論理チェックの内容について、今後自治体において検討することになっていると認識しているが、具体的な検討のスケジュール等は決まっているか。(東大阪市)

→ 確認して回答する。(デジタル庁)

以上